

平成 17 年国勢調査

抽出速報集計結果について

昨年 10 月 1 日に実施された平成 17 年国勢調査について、抽出速報集計結果が総務省統計局より発表されましたので、名古屋市関係分について紹介します。

この抽出速報集計結果は、平成 17 年国勢調査結果の早期利用を図るため、全世帯のうちから約 100 分の 1 の比率で抽出した世帯の調査票を基に、基本的な事項について集計したものです。したがって、本文中の結果数値は、抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表される全世帯の調査票を基にした集計による結果数値とは必ずしも一致しません。

また、本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、本文及び図表中の総数、割合及び増加率などについて表中の値による計算値と本文及び図表中の値が一致しない場合があります。

なお、平成 12 年以前の数値は、各国勢調査の確定値を用いており、総数に不詳分を含むものについては、割合の合計値が 100% とならない場合があります。

名古屋市の人口は 2,214,900 人

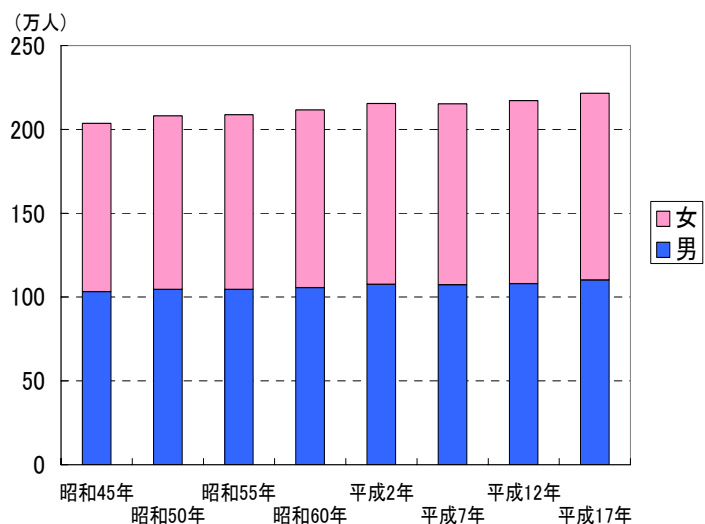
平成 17 年 10 月 1 日現在の名古屋市の人口は 2,214,900 人となり、前回平成 12 年の調査時から 43,343 人（2.0％）増となった。男女別に見ると、男性が 21,606 人（2.0％）増の 1,102,700 人、女性が 21,837 人（2.0％）増の 1,112,300 人となっている。

【表 1、図 1】

表 1 人口の推移

年次	総数(人)	男(人)	女(人)
昭和 45 年	2,036,053	1,033,153	1,002,900
昭和 50 年	2,079,740	1,047,004	1,032,736
昭和 55 年	2,087,902	1,045,892	1,042,010
昭和 60 年	2,116,381	1,057,339	1,059,042
平成 2 年	2,154,793	1,077,602	1,077,191
平成 7 年	2,152,184	1,073,655	1,078,529
平成 12 年	2,171,557	1,081,094	1,090,463
平成 17 年	2,214,900	1,102,700	1,112,300

図 1 人口の推移



65 歳以上人口の割合 19.2%に上昇

平成 17 年 10 月 1 日現在の人口（2,214,900 人）を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口（年少人口）は 300,500 人（全体の 13.6%）、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 1,480,600 人（同 66.8%）、65 歳以上人口（老年人口）は 425,700 人（同 19.2%）となっている。

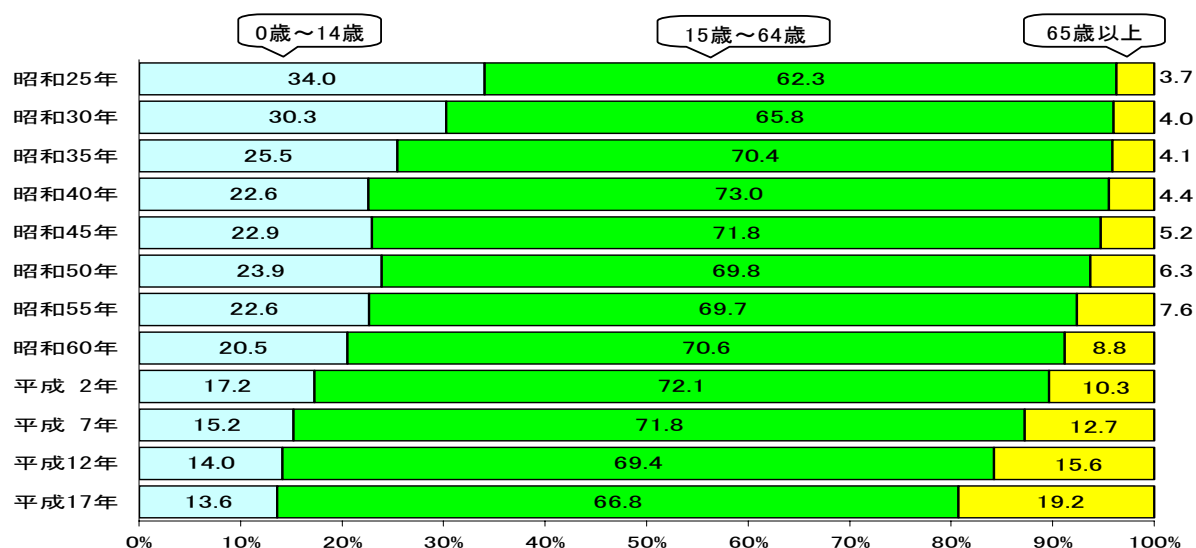
平成 12 年と比較すると、15 歳未満人口（年少人口）は 2,772 人（0.9%）減、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 26,282 人（1.7%）減、65 歳以上人口（老年人口）は 86,905 人（25.7%）増となっており、15 歳未満人口（年少人口）が 0.4 ポイント低下したのに対して、65 歳以上人口（老年人口）は 3.6 ポイント上昇しており、少子・高齢化の進行を裏付けている。【表 2、図 2】

表 2 年齢 3 区分別人口の推移（現在の市域による）

年 次	総 数	0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)	
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
昭和25年	1,157,263	393,738	34.0	720,640	62.3	42,867	3.7
昭和30年	1,420,572	429,831	30.3	934,072	65.8	56,667	4.0
昭和35年	1,697,093	432,476	25.5	1,194,826	70.4	69,791	4.1
昭和40年	1,935,430	437,399	22.6	1,412,085	73.0	85,946	4.4
昭和45年	2,036,053	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2
昭和50年	2,079,740	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3
昭和55年	2,087,902	472,902	22.6	1,454,729	69.7	159,131	7.6
昭和60年	2,116,381	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8
平成 2年	2,154,793	370,806	17.2	1,554,206	72.1	221,936	10.3
平成 7年	2,152,184	326,078	15.2	1,544,859	71.8	273,397	12.7
平成12年	2,171,557	303,272	14.0	1,506,882	69.4	338,795	15.6
平成17年	2,214,900	300,500	13.6	1,480,600	66.8	425,700	19.2

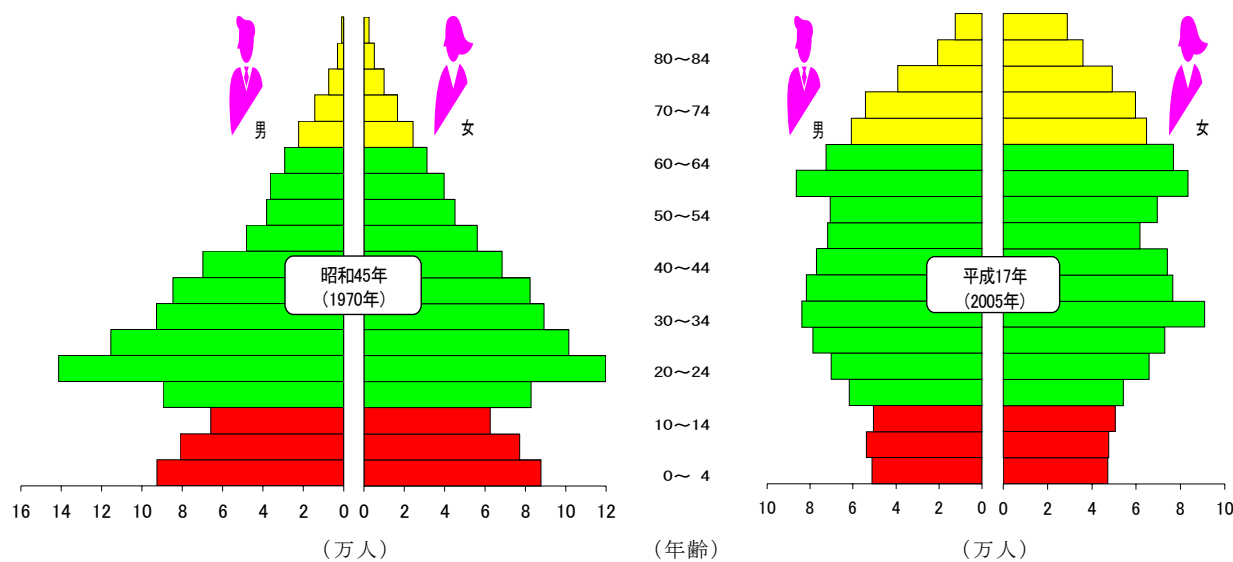
注：総数には年齢不詳を含む。

図 2 年齢 3 区分別人口の推移（現在の市域による）



人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドで比較してみると、第2次ベビーブームの兆しが見え始める昭和45年には、ピラミッドのすそが広がる「星型」であったが、その後は、出生数が減少傾向となり、平成17年の人口ピラミッドは、55～59歳と30～34歳を中心とした二つの膨らみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。【図3】

図3 人口ピラミッドの比較(昭和45年、平成17年)



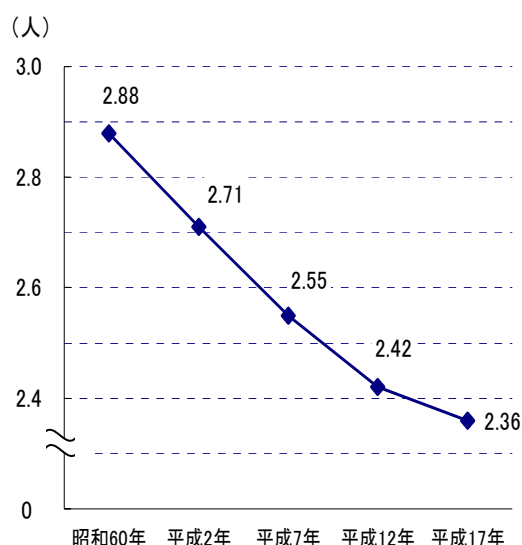
一般世帯の1世帯当たり人員は2.36人に減少

一般世帯数は918,700世帯、一般世帯人員は2,171,700人である。一般世帯を世帯人員別にみると、最も多いのが1人世帯の321,400世帯(35.0%)、次いで2人世帯の238,100世帯(25.9%)、3人世帯の153,700世帯(16.7%)などの順となっており、世帯人員が2人以下の世帯の割合が全体の6割以上を占めている。

平成12年と比較すると、1人世帯は22,875世帯(7.7%)増、2人世帯は20,155世帯(9.2%)増、3人世帯は108世帯(0.1%)増となっている。

また、1世帯当たり人員は、平成12年の2.42人から2.36人に減少しており、世帯規模の縮小化が進んでいる。【図4】

図4 1世帯当たりの人員の推移



(注)一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

未婚率は20歳代後半で大きく上昇

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（942,000 人）は未婚者が 316,100 人（未婚率 33.6%）、有配偶者が 539,500 人（有配偶率 57.3%）、死別・離別者が 60,500 人（死別・離別率 6.4%）となっている。一方、女性（964,200 人）は、未婚者が 240,000 人（未婚率 24.9%）、有配偶者が 535,800 人（有配偶率 55.6%）、死別・離別者が 176,600 人（死別・離別率 18.3%）となっている。

平成 12 年と比較すると、男女とも 25 歳～29 歳の未婚率がそれぞれ男性 4.9 ポイント、女性 7.6 ポイントと一番上昇しており、女性の 25 歳～29 歳の未婚率は初めて 6 割を超えた。【図 5、図 6】

図 5 年齢階級別未婚率と配偶関係の男女比較

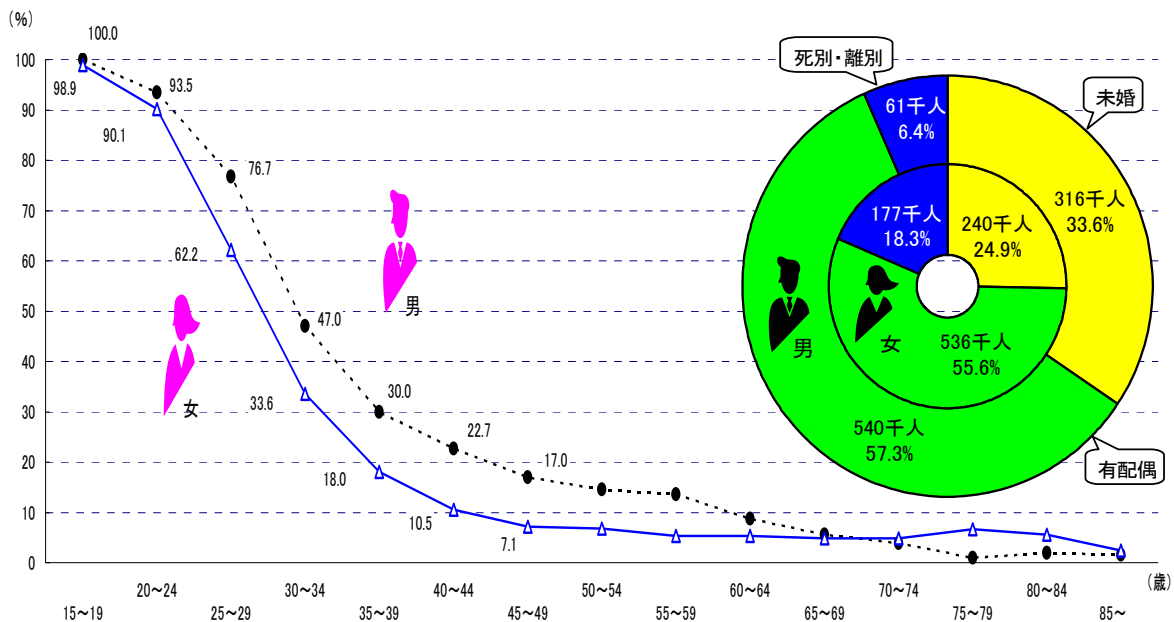
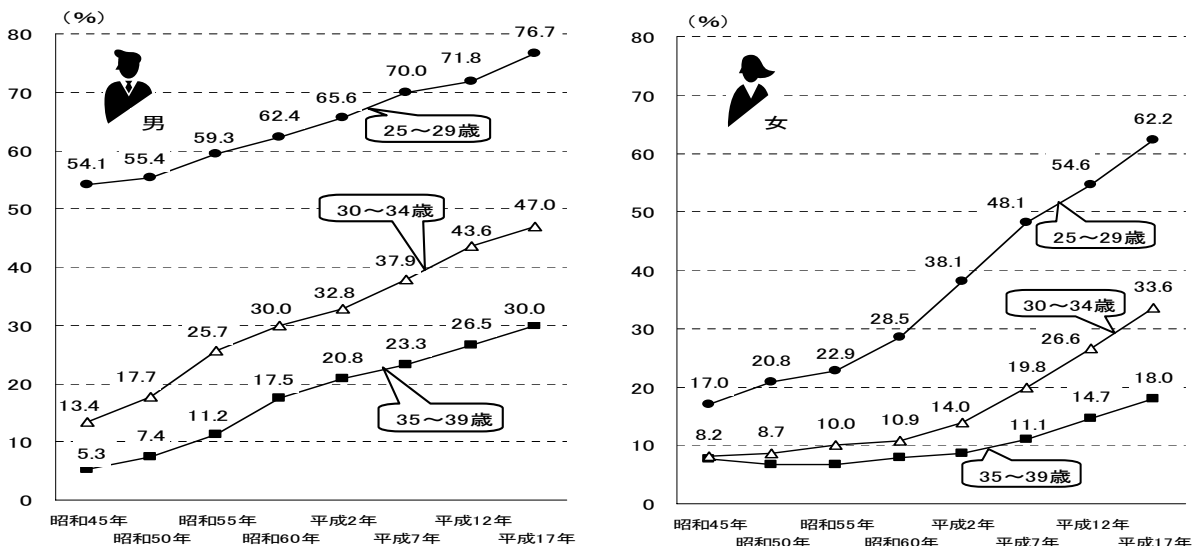


図 6 25 歳～39 歳の年齢階級別未婚率の推移



昼間人口は2,528,300人に増加

常住人口(夜間人口)は2,206,700人、昼間人口は2,528,300人で、321,600人の流入超過となっている。昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は114.6となった。

流出入人口をみると、市外への通勤・通学者数(流出人口)194,400人に対して、市外からの通勤・通学者数(流入人口)は約2.7倍の516,000人となっている。【表3、図7】

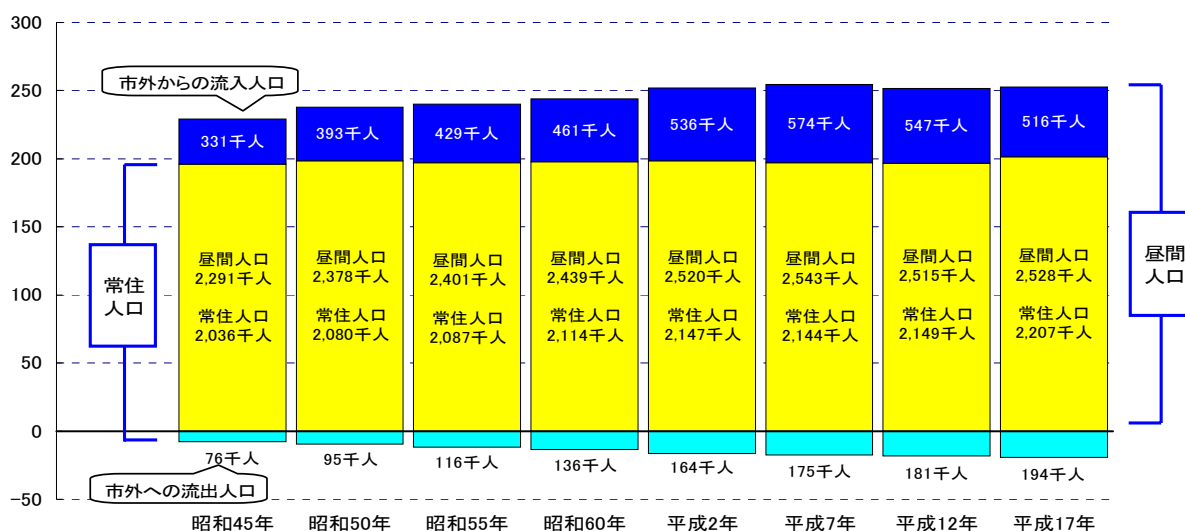
平成12年と比較すると、市外への流出人口は13,256人(7.3%)増、市外からの流入人口は30,744人(5.6%)減となり、流入超過数は44,000人(12.0%)減となったが、常住人口が57,751人(2.7%)増となったことにより昼間人口は13,751人(0.5%)増となった。

表3 常住人口、昼間人口の推移

年次	常住人口 (人)	市外への 流出人口 (人)	市外からの 流入人口 (人)	流入超過数 (人)	昼間人口 (人)	常住人口100人当たり		
						市外への 流出人口 (人)	市外からの 流入人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
昭和45年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	3.7	16.2	112.5
昭和50年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	4.6	18.9	114.3
昭和55年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	5.5	20.6	115.0
昭和60年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	6.4	21.8	115.4
平成2年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	7.6	25.0	117.4
平成7年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	8.2	26.8	118.6
平成12年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	8.4	25.4	117.0
平成17年	2,206,700	194,400	516,000	321,600	2,528,300	8.8	23.4	114.6

図7 昼間人口の推移

(万人)



注: 昭和55年以降の常住人口及び昼間人口は、年齢不詳を含まない。

労働力率は 59.7%に低下

15 歳以上人口（1,906,200 人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 1,138,400 人で、平成 12 年と比較すると 25,451 人（2.2%）減となった。一方、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は 687,600 人で、平成 12 年と比較すると 26,206 人（4.0%）増となった。

労働力人口を男女別にみると、男性は 678,600 人、女性は 459,900 人で、平成 12 年と比較すると男性が 22,721 人（3.2%）減、女性が 2,630 人（0.6%）減となっている。

労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 59.7%で、平成 12 年と比較すると 3.4 ポイントの低下となった。これを男女別にみると、男性が 72.0%、女性が 47.7%で、平成 12 年と比較すると、男性が 5.0 ポイント、女性が 1.8 ポイントの低下となっている。【表 4】

表 4 15 歳以上就業者数、労働力人口の推移、労働力率の推移

年 次	15歳以上総数			労働力人口			労働力率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和45年	1,569,150	793,755	775,395	1,027,638	683,342	344,296	65.5	86.1	44.4
昭和50年	1,582,078	791,863	790,215	1,027,859	672,996	354,863	65.0	85.0	44.9
昭和55年	1,613,860	802,660	811,200	1,044,313	666,154	378,159	64.7	83.0	46.6
昭和60年	1,679,725	833,024	846,701	1,090,154	682,346	407,808	64.9	81.9	48.2
平成 2年	1,776,142	882,157	893,985	1,157,809	713,975	443,834	65.2	80.9	49.6
平成 7年	1,818,256	901,391	916,865	1,189,402	728,293	461,109	65.4	80.8	50.3
平成12年	1,845,677	910,391	935,286	1,163,851	701,321	462,530	63.1	77.0	49.5
平成17年	1,906,200	942,000	964,200	1,138,400	678,600	459,900	59.7	72.0	47.7

第 3 次産業の就業者割合 72.8%に上昇

15 歳以上の就業者数 1,076,900 人を産業 3 部門別にみると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 4,900 人（15 歳以上の就業者数の 0.5%）、鉱業、建設業、製造業の第 2 次産業就業者は 269,600 人（同 25.0%）、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業等の第 3 次産業就業者は 784,500 人（同 72.8%）となり、就業者全体の約 7 割の人が第 3 次産業に従事している。【表 5、図 8】

平成 12 年と比較すると、第 1 次産業は 1,409 人（40.4%）増、第 2 次産業は 38,993 人（12.6%）減、第 3 次産業は 1,908 人（0.2%）減となり、15 歳以上の就業者数全体では、33,020 人（3.0%）減となった。

男女別でみると、男性の第1次産業は968人（45.4%）増、第2次産業は26,312人（11.6%）減、第3次産業は8,454人（2.0%）減となっており、女性の第1次産業は441人（32.5%）増、第2次産業は12,581人（15.5%）減、第3次産業は6,546人（1.8%）増となっている。

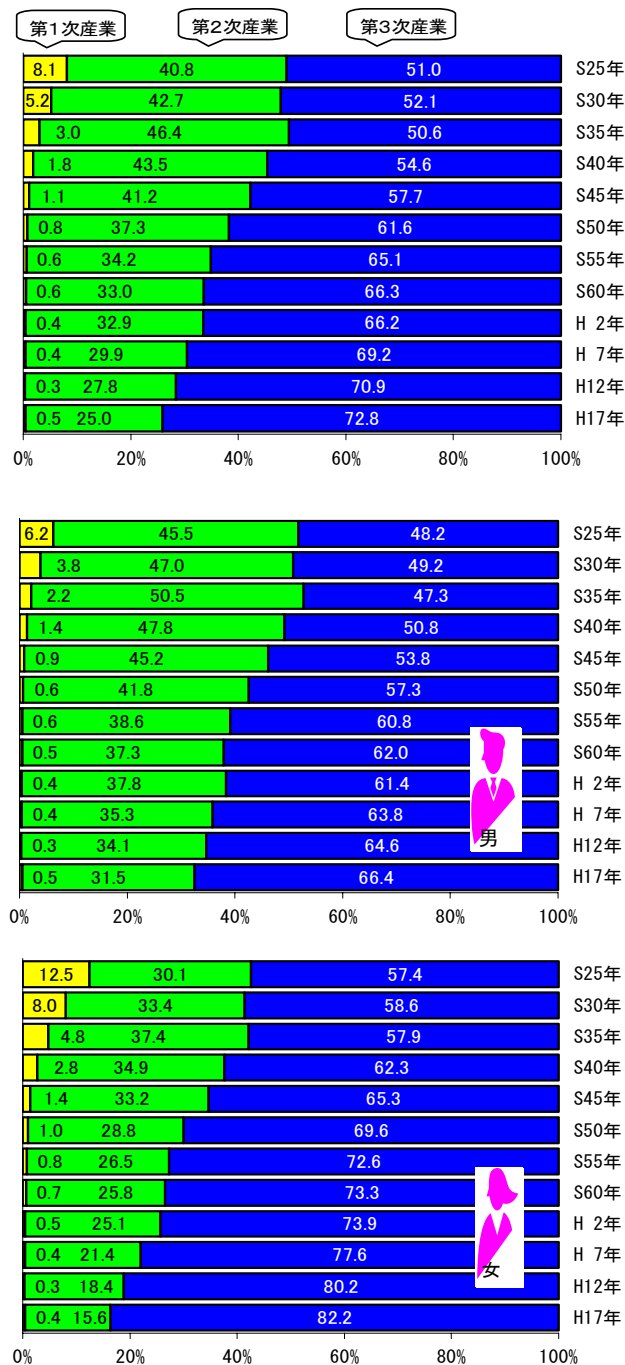
産業（3部門）別就業者割合を平成12年と比較すると、第1次産業は0.2ポイント上昇、第2次産業は2.8ポイント低下、第3次産業は1.9ポイント上昇しており、第3次産業に従事する者の割合が拡大している。

表5 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移

年次	就業者数(15歳以上)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
《 総数 》				
昭和25年	444,915	36,200	181,489	227,015
昭和30年	609,144	31,450	260,029	317,651
昭和35年	819,498	24,481	380,142	414,750
昭和40年	971,822	17,893	422,766	530,934
昭和45年	1,017,180	10,846	419,109	586,701
昭和50年	1,006,007	7,660	375,569	619,504
昭和55年	1,018,969	6,594	348,275	663,542
昭和60年	1,053,879	6,111	347,608	698,532
平成2年	1,123,429	4,735	370,085	743,567
平成7年	1,136,268	4,589	340,068	786,505
平成12年	1,109,920	3,491	308,593	786,408
平成17年	1,076,900	4,900	269,600	784,500
《 男 》				
昭和25年	309,278	19,298	140,715	149,134
昭和30年	416,640	16,029	195,744	204,854
昭和35年	561,043	12,170	283,581	265,233
昭和40年	648,804	8,993	310,144	329,585
昭和45年	676,206	5,942	305,884	364,086
昭和50年	657,207	4,268	275,038	376,752
昭和55年	648,501	3,703	250,093	394,471
昭和60年	657,989	3,465	245,610	408,215
平成2年	691,819	2,777	261,846	424,476
平成7年	693,971	2,709	245,290	443,096
平成12年	667,134	2,132	227,212	431,254
平成17年	637,200	3,100	200,900	422,800
《 女 》				
昭和25年	135,637	16,902	40,774	77,881
昭和30年	192,504	15,421	64,285	112,797
昭和35年	258,455	12,311	96,561	149,517
昭和40年	323,018	8,900	112,622	201,349
昭和45年	340,974	4,904	113,225	222,615
昭和50年	348,800	3,392	100,531	242,752
昭和55年	370,468	2,891	98,182	269,071
昭和60年	395,890	2,646	101,998	290,317
平成2年	431,610	1,958	108,239	319,091
平成7年	442,297	1,880	94,778	343,409
平成12年	442,786	1,359	81,381	355,154
平成17年	439,800	1,800	68,800	361,700

注：総数には分類不能の産業を含む。

図8 産業(3部門)別就業者割合の推移



別表 1 年齢、男女別人口

年 齢 (5歳階級)	総 数	男	女	年 齢 (5歳階級)	総 数	男	女
総 数	2,214,900	1,102,700	1,112,300				
0 ～ 4 歳	98,200	51,100	47,100	65 ～ 69	125,600	60,900	64,700
5 ～ 9	101,400	53,700	47,700	70 ～ 74	113,800	54,200	59,600
10 ～ 14	100,800	50,400	50,500	75 ～ 79	88,300	39,300	49,100
15 ～ 19	116,000	61,800	54,300	80 ～ 84	56,600	20,600	36,000
20 ～ 24	136,100	70,300	65,800	85 ～ 89	25,600	7,700	17,900
25 ～ 29	151,600	78,600	73,000	90 ～ 94	12,700	4,300	8,500
30 ～ 34	174,600	83,800	90,800	95 ～ 99	2,500	500	2,100
35 ～ 39	158,400	81,800	76,600	100歳以上	500	-	500
40 ～ 44	151,000	77,000	74,000	不 詳	8,200	5,500	2,800
45 ～ 49	133,600	71,800	61,800	(再掲)			
50 ～ 54	140,100	70,700	69,400	15 歳 未 満	300,500	155,200	145,300
55 ～ 59	169,800	86,400	83,400	15 ～ 64 歳	1,480,600	754,700	725,900
60 ～ 64	149,300	72,500	76,800	65 歳 以 上	425,700	187,300	238,300

別表 2 世帯の種類、世帯人員別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員

一 般 世 帯													施設等の世帯	
世 帯 数											世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	世帯人員
総 数	世帯人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7	8	9	10人以上				
918,700	321,400	238,100	153,700	140,300	45,700	14,800	3,900	500	400	-	2,171,700	2.36	2,500	35,000

別表 3 配偶関係、年齢、男女別 15 歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	総 数	男				女			
		総数 1)	未 婚	有 配 偶	死別・離別	総数 1)	未 婚	有 配 偶	死別・離別
総 数	1,906,200	942,000	316,100	539,500	60,500	964,200	240,000	535,800	176,600
15～19歳	116,000	61,800	61,800	-	-	54,300	53,700	500	-
20～24	136,100	70,300	65,700	4,200	300	65,800	59,300	5,800	700
25～29	151,600	78,600	60,300	17,700	700	73,000	45,400	25,700	1,800
30～34	174,600	83,800	39,400	42,700	1,700	90,800	30,500	55,900	4,200
35～39	158,400	81,800	24,500	50,000	3,300	76,600	13,800	54,800	6,200
40～44	151,000	77,000	17,500	54,700	2,900	74,000	7,800	59,000	6,400
45～49	133,600	71,800	12,200	52,000	4,500	61,800	4,400	50,300	6,100
50～54	140,100	70,700	10,300	52,400	5,000	69,400	4,700	55,000	8,500
55～59	169,800	86,400	11,700	66,600	6,100	83,400	4,400	65,700	12,000
60～64	149,300	72,500	6,300	56,700	7,200	76,800	4,100	56,800	14,500
65～69	125,600	60,900	3,400	48,100	6,500	64,700	3,100	42,000	19,000
70～74	113,800	54,200	2,100	43,500	7,100	59,600	2,900	33,300	22,000
75～79	88,300	39,300	400	29,500	7,100	49,100	3,300	21,200	24,000
80～84	56,600	20,600	400	14,900	3,300	36,000	2,000	7,300	26,000
85歳以上	41,300	12,500	200	6,400	4,700	28,900	700	2,400	25,200
(再掲)									
65歳以上	425,700	187,300	6,500	142,400	28,800	238,300	12,100	106,200	116,200

1) 配偶関係「不詳」を含む。

別表 4 労働力状態、男女別 15 歳以上人口

	総 数 1)	労働力人口							非労働力人口			
		総 数	就 業 者					完全失業者	総 数	家 事	通 学	その他
			総 数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者					
総 数	1,906,200	1,138,400	1,076,900	878,900	159,300	26,800	12,000	61,500	687,600	297,600	127,200	262,800
男	942,000	678,600	637,200	609,900	5,800	14,500	6,900	41,400	211,600	9,900	70,100	131,700
女	964,200	459,900	439,800	269,000	153,500	12,300	5,000	20,100	476,000	287,800	57,100	131,200

1) 労働力状態「不詳」を含む。

別表 5 常住地又は従業地・通学地による人口及び産業、15 歳以上就業者数

	常 住 地 に よ る 人 口							従業地・通学地による人口			
	総 数 (夜間人口) 1)	従業も通学もしていない	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業・通学	自市内他区で従業・通学	県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	総 数 (昼間人口) 1)	うち自市内他区に常住	うち県内他市区町村に常住	うち他県に常住
総 数	2,206,700	755,400	119,400	525,300	532,000	179,000	15,400	2,528,300	532,000	403,400	112,600
うち15歳以上就業者	1,076,900	-	119,400	326,600	464,600	153,300	13,000	1,350,400	464,600	349,400	90,400
農 業	4,900	-	3,800	300	600	200	-	5,200	600	400	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	200	-	-	100	-	100	-	100	-	-	-
建設業	88,000	-	11,700	28,700	34,400	11,700	1,500	114,700	34,400	31,100	8,900
製造業	181,400	-	19,700	51,300	56,200	52,000	2,300	184,200	56,200	45,800	11,200
電気・ガス・熱供給・水道業	6,200	-	-	300	4,000	1,700	200	9,100	4,000	3,700	1,100
情報通信業	32,700	-	2,600	3,200	23,200	3,400	400	56,800	23,200	19,700	8,100
運輸業	63,800	-	2,000	21,000	27,300	13,100	400	76,000	27,300	19,600	6,200
卸売・小売業	233,200	-	27,300	76,600	106,100	21,600	1,700	307,100	106,100	77,200	19,800
金融・保険業	26,600	-	600	3,000	19,500	3,200	400	42,600	19,500	15,200	4,400
不動産業	19,500	-	5,300	5,100	7,700	1,200	200	25,100	7,700	5,700	1,300
飲食店、宿泊業	74,100	-	12,400	28,700	29,000	3,700	300	86,300	29,000	13,600	2,600
医療、福祉	83,400	-	6,600	32,400	35,600	7,800	1,000	99,000	35,600	21,400	2,900
教育、学習支援業	47,200	-	2,800	10,500	25,000	7,800	1,100	55,300	25,000	14,400	2,600
複合サービス事業	7,800	-	-	3,400	3,100	1,100	300	8,400	3,100	1,500	400
サービス業(他に分類されないもの)	165,000	-	23,600	45,800	74,700	18,500	2,300	226,700	74,700	64,300	18,300
公務(他に分類されないもの)	25,000	-	-	6,200	13,600	4,300	900	34,500	13,600	12,300	2,400
分類不能の産業	18,000	-	1,100	10,100	4,600	2,000	100	19,400	4,600	3,300	300

1) 労働力状態「不詳」を含む。